

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		とちぎ結婚支援センター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)		59,818,474		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	9,707,000	差引額(A-B)(円)	50,111,474
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		59,818,474					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	35,741,585	0	82,764	2,043,884	5,219,940
	対象経費支出予定額	0	35,741,585	0	82,764	2,043,884	5,219,940
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	5,020,290	11,710,011	0	0	0	59,818,474
	対象経費支出予定額	5,020,290	11,710,011	0	0	0	59,818,474
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> 民間の結婚情報センター機能を取り入れた「とちぎ結婚支援センター」を設置・運営し、とちぎ未来クラブ(事務局:栃木県)が実施する結婚支援事業の中核を担うことで、社会全体で結婚を望む若者の希望をかなえ、安心して子どもを生み育てられる環境を整備していく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	とちぎ結婚支援センター運営	原則として、年末年始とお盆を除き週7日開所し、以下の業務を行う。 【1対1のマッチング】 ・異性との出会いを求める方を登録会員(会費10,000円/2年)として募集 ・会員制による1対1の出会いの場(お引き合わせ)を提供 ・インターネット上で稼働するシステムを導入し、自己プロフィールの掲載、お相手の検索、性格診断とビッグデータを活用したおすすめのお相手の提示、匿名チャット機能等を提供 ・登録会員に対し、自己PRの方法や婚活の心構え等、とちぎ結婚支援センターの結婚相談員が適宜サポートを実施 ・婚活に際して幅広い支援が求められていることから、主にお引き合わせや交際の先に思うように進めない会員に対し、コミュニケーションやファッションなど婚活に必要な各分野に特化した伴走支援の強化を実施 【イベントシステムの提供】 ・婚活イベントに興味のある者をイベント会員(会費等無料)として募集 ・イベント会員あてイベントの周知、参加者募集、管理、マッチングが容易に行えるイベントシステムを提供(とちぎ結婚支援センターの主催イベント以外でも利用可能) 【交際フォロー】 ・1対1のマッチング及びイベントシステムを活用して交際するカップルに対し、交際進展に係るフォローを実施				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 利用者にとって魅力度を高めるため、R4年度は同時に3人までとお試し交際ができる「ブレ交際」制度を導入し、R5年度はイベントシステムの改修を行い、R6年度は会員マッチングにおけるプロフィール項目のリニューアルを行った。センター利用者の声を踏まえ、よりとちぎ結婚支援センターの魅力度が高まるよう提供サービスの見直しを適宜行う。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	とちぎ結婚支援センターの新規会員登録数(単年度)	人	756 (R7年度)	424 (R6.11)
	②	お引き合わせ成立組数(累計)	組	12,960 (R8.3)	10,560 (R6.11)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	結婚報告数(累計)	人	1,132 (R8.3)	924 (R6.11)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		とちぎで交際進展後押し事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		1,113,200		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,113,200
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,113,200					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	1,113,200	0	0	0	0	1,113,200
	対象経費支出予定額	1,113,200	0	0	0	0	1,113,200
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> とちぎ結婚支援センターでは、本格交際の前にお友達として交際するプレ交際期間を設定しており、従前より出会いの機会が増えているところではあるが、「うまく仲を深められなかった」として交際が思うように進展できず、本格交際または婚姻まで結びつかない状況にあることから、昨年度に引き続き交際を後押しする事業として実施する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	とちぎで交際進展後押し事業	社会全体で交際を後押しするために、スポーツ団体や観光施設、企業等との連携により、交際支援を行う気運を醸成し、デートプランやデートコースの提案・HP掲出等を行う。 ①デートプランやデートコースの提案・HP掲出 ・複数のデートプランやデートコースをとちぎ結婚支援センターHPに掲出することで、以下の効果を期待。 ・幅広い方に活用してもらい、センターで交際成立したカップル以外の交際進展も後押し ・センターが交際支援にも取り組んでいることを周知し、センター会員数の増加 ・社会全体で「交際」を応援する気運の醸成、周知広報による連携企業の拡大 ②交際成立カップルにチケット贈呈(別事業、国庫補助対象外) ・とちぎ結婚支援センターにおいて交際成立したカップルを対象にチケットを配布。 ・スポーツ団体や観光施設、その他企業に協力をいただき、贈呈チケット(スポーツ観戦チケット、美術館・博物館入館券、観光施設入園券等)を確保。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 本事業を利用するカップルは様々であり、各カップルに応じたデートプラン・デートコースが求められていることから、地域の魅力ある資源等も活用しながらカップル毎にプラン・コースの選択またはカップル自らアレンジして活用できるように内容を工夫する。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	本交際組数	組	150 (R7年度)	102 (R6.11)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	交際成立数に対する成婚数の割合(累計)	%	9.0 (R8.3)	8.6 (R6.11)
	⑤	プレ交際成立数に対する本交際組数の割合(累計)	%	19.0 (R8.3)	17.9 (R6.11)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.4 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
個別事業名		結婚・婚活気運醸成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)		7,211,600		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,211,600
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		7,211,600					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	7,211,600	0	0	0	0	7,211,600
	対象経費支出予定額	7,211,600	0	0	0	0	7,211,600
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> 県全体で結婚を応援する気運を醸成する。 特に「いずれ結婚するつもり」と考えていながらも具体的な行動を起こしていない若い世代の行動変容を目的とし、結婚意識を喚起するためにWEBコンテンツ等を通じて「結婚」や「婚活」に対するポジティブなイメージの発信を行う。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚意識を喚起するための情報発信	【デジタル広告の配信】 ・とちぎ結婚支援センター等のWEB広告を配信 ・ターゲットを絞り繰り返し表示されるWEB広告の特性を生かし、特に20～39歳の若い世代に対して結婚や婚活に関する気運の高まりを狙う 【WEBコンテンツの改修】 ・既存のWEBページ・WEBコンテンツの更新や改修を行い、内容の陳腐化を防ぐとともに、WEB広告による誘導後の行動(アクション)につなげる。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 【デジタル広告の配信】 ・過年度は検索連動型広告からの遷移が好調であったため、検索連動型の比率を高めつつディスプレイ広告の内容も反応を見て適宜更新していく。 【WEBコンテンツの改修】 ・既存WEBコンテンツの内容が古く、ランディングページとしての機能が損なわれているため、内容を見直し改修を進める。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	結婚気運醸成関連WEBサイト総セッション数	回	450,000 (R7年度)	430,565 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	広告経由のとちぎ結婚支援センター入会申込者	件	439 (R7年度)	201 (R5年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		結婚新生活支援事業PR事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		2,381,280		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,381,280
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,381,280					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	2,381,280	0	0	0	0	2,381,280
	対象経費支出予定額	2,381,280	0	0	0	0	2,381,280
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業の認知度向上のためデジタル広告を配信し、新婚世帯の更なる活用を促す。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚新生活支援事業を周知するための情報発信	【デジタル広告の配信】 ・県内広域に結婚新生活支援事業に関するWEB広告を配信し、認知度向上を図る。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・検索連動型広告ではターゲット層にアプローチしにくいため、引き続きディスプレイ広告の内容を更新しながら配信する。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	結婚新生活支援事業関連WEBサイト総セッション数	回	14,060 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	WEB広告ランディングページから各市町の制度案内ページへの外部リンククリック	回	700 (R7年度)	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成					
個別事業名		とちぎ結婚応援カード「とちマリ」事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)		2,010,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,010,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,010,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	2,010,000	0	0	0	0	2,010,000
	対象経費支出予定額	2,010,000	0	0	0	0	2,010,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> 「とちぎ創生15戦略」に掲げる「結婚支援の充実(戦略9)」の取組の一環として、新婚カップルや結婚を予定しているカップルを対象に特典サービスが受けられる「とちぎ結婚応援カード(愛称「とちマリ」)」をとちぎ未来クラブが発行し、企業と協力して新婚世帯等を応援(経済的負担を軽減)することで、社会全体で「結婚」を応援する気運の醸成を図る。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	とちぎ結婚応援カード「とちマリ」事業運営	・とちぎ結婚応援カード「とちマリ」事業の運営(とちマリカードの発行、カード利用対象者や協賛店舗向けの周知広報等) ・令和6年度に実施した協賛店舗拡大の取組において収集した企業等のリストを活用した新規協賛店舗の拡大				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 令和6年度に実施した協賛店舗拡大の取組において協賛依頼をした企業等の中には社内検討に時間を要するところもあったため、当年度においても引き続き働きかけを行うことで、当事業の周知と協賛店舗拡大を図る。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	協賛店舗数	店舗	380 (R8.3)	305 (R6.11)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	デジタル版カード新規登録件数	枚	560 (R7年度)	389 (R6.11)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業						
区分		結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー		2_1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名		とちぎ結婚支援コンシェルジュ事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)		5,450,203		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	5,450,203
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,450,203						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	5,450,203	0	0	0	0	5,450,203	
	対象経費支出予定額	5,450,203	0	0	0	0	5,450,203	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> 本県では県と市町に加え、企業や団体も巻き込んだ官民一体の“オールとちぎ”による「縁結びムーブメントの創出」を掲げている。県、市町、企業・団体が有機的に連携するための推進役として、令和5(2023)年6月にとちぎ結婚支援コンシェルジュを任命した。とちぎ結婚支援センターに配属し、主に「市町への支援」「とちぎ結婚応援企業・団体の新規獲得」「企業間交流イベントの企画」を担う。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	① とちぎ結婚支援センター ② ①の運営委託先による雇用 ③ 1名 ④ 主任業務の対外的な窓口及び先導役として1名を配置 ⑤ とちぎ未来クラブより、結婚支援に造詣が深く活動意欲の高い者を委嘱した。 ⑥ 主任業務の対外的な窓口及び先導役をコンシェルジュが担い、実務はとちぎ結婚支援センターと連携して対応する。					
	2	管内市町、企業、地域団体への訪問及び現状把握	・結婚支援事業の実施方法等で助言や助力を希望する市町に対し、コンシェルジュが窓口となりとちぎ結婚支援センターと連携して必要な支援を実施 ・企業や団体が集まる場等を活用し、とちぎ未来クラブの結婚支援事業に賛同する「とちぎ結婚応援企業・団体」の新規獲得を実施					
	3	管内市町が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力	・とちぎ結婚支援センターと連動した、市町・商工会議所等が実施する婚活イベントへの助言、広報補助 ・とちぎ結婚支援センターイベントシステムの活用助言、促進 ・市町や地域団体が開催する婚活に係る研修会等での講演					
	4	結婚支援事業未実施管内市町への働きかけ	・結婚支援事業を実施していない市町へ、必要に応じて県と連動した働きかけを実施					
	5	関係先(管内市町、管内結婚サポートセンター、企業等)との情報共有	・とちぎ未来クラブ(事務局:栃木県)主催の婚活サポーター向け研修会での講演 ・結婚支援コンシェルジュの立場から、婚活やとちぎ結婚支援センターの会員登録に関するポジティブイメージや婚活情報のSNS発信					
	6	その他、各市町の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	・企業間交流イベントの開催(一部市町との共催) ・市町や地域の要望に応じた結婚支援に関する要望に応じた対応					

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
 コンシェルジュの精力的な活動により、結婚支援に取り組む市町数及びとちぎ結婚応援企業・団体数が増加し、当初の目標数も達成できた。令和7年度も目標数を上げて継続した取組を行うとともに、企業間交流イベントを市町と共催する等、市町への支援及び連携をより一層強化する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	個別市町訪問数／管内市町数	%	60 (R7年度)	56 (R6.12)
	②	企業・団体への個別訪問数	社	36 (R7年度)	31 (R6.12)
	③	コンシェルジュの協働により実施したイベント回数	回	4 (R7年度)	6 (R6年度見込)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	市町職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	70 (R7年度)	---
	⑤	結婚支援に係る取組をはじめた市町数	市町	20 (R7年度)	18 (R6年度)
	⑥	とちぎ結婚応援企業・団体数	社	150 (R8.3)	122 (R6.11.30)
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		企業間交流イベント事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		1,752,080		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,752,080
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,752,080					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	1,752,080	0	0	0	0	1,752,080
	対象経費支出予定額	1,752,080	0	0	0	0	1,752,080
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚・妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> ・とちぎ未来クラブが実施する結婚支援事業に賛同する「とちぎ結婚応援企業・団体」の従業員を主な対象とした企業間交流イベントを県内各地で開催することで、参加者の出合いの場を創出するとともに、官民一体となったオールとちぎでの縁結びムーブメントの創出を目指す。 ・市町と協力した婚活イベントを開催することで、婚活イベントのノウハウを実際のイベントを通して提供する。 ・結婚新生活支援事業の都道府県主導型市町村連携コースを市町が選択する要件として、個票⑥または本事業の協力と、個票⑨事業での連携を設定した。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	市町や企業と連動した交流イベント	・主にとちぎ結婚応援企業・団体従業員を対象とした、企業間交流イベントを開催 ・とちぎ結婚支援コンシェルジュを中心にイベントを企画 ・運営はコンシェルジュと結婚支援センターが連動 ・会場確保や参加者募集等、必要に応じて市町の協力を得て開催 ・イベント内でコミュニケーション力アップ講座等のスキルアップセミナーを実施 ・イベント参加者に対し、とちぎ結婚支援センターの登録促進を実施 ・目標開催回数:4回、目標参加者数:160人				
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> コンシェルジュの精力的な活動により、結婚支援に取り組む市町数及びとちぎ結婚応援企業・団体数が増加したところ。昨年度に引き続き、とちぎ結婚応援企業・団体の従業員を対象とした交流イベントを複数回開催することで、出合いの場の創出と企業・団体の婚活気運の高まりを狙うとともに、市町や企業と協力して開催することで市町や企業に対して婚活イベントのノウハウを提供し、市町や企業におけるさらなる結婚支援事業の実施に繋げる。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者数	人	160 (R7年度)	124 (R6.12)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	77.4 (R6.12)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	80.6 (R6.12)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	80.6 (R6.12)
	④	マッチング組数	組	70 (R7年度)	33 (R6.12)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		とちぎ結婚応援企業・団体活動促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		3,100,020		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,100,020
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,100,020					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	3,100,020	0	0	0	0	3,100,020
	対象経費支出予定額	3,100,020	0	0	0	0	3,100,020
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> ・とちぎ結婚支援センターの実施する結婚支援事業の趣旨に賛同し、それぞれの従業員の結婚を応援する取組を行う」ととちぎ結婚応援企業・団体」の増加を目指す。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	若手異業種交流会の実施	・応援企業・団体従業員を対象とした異業種趣味交流会を実施する。 ・参加者は既婚者も含めた20～30歳までの応援企業・団体の従業員とし、既婚者と独身者の交流を通じて結婚に対し前向きな気持ちを持つ機会を創出する。全4回程度、延べ参加者数160名程度を想定。				
	2	応援企業向け結婚支援情報発信	・応援企業・団体の取組事例を紹介するリーフレットを年2回作成し、応援・企業団体に送付する。 ・リーフレットを受け取った結婚応援企業・団体が、他企業の先進的な取組をもとに、更なる結婚支援の取組を始める契機とする。 ・内容は電子化し、県ホームページ等でも公開することで県内の気運醸成に繋げる。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	交流会の参加人数	人	160 (R7年度)	---
	②	応援企業の登録数	団体	150 (R8.3)	122 (R6.11.30)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	応援企業のうち新たにに取り組むべき項目があると答えた企業	%	70 (R7年度)	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		若者ライフデザイン支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		20,329,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	20,329,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		20,329,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	20,329,000	0	0	0	0	20,329,000
	対象経費支出予定額	20,329,000	0	0	0	0	20,329,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> いずれは結婚するつもりだが、具体的な行動を起こしていない若者が多いことや、結婚へのハードルとして「自分が結婚しているイメージができないこと」をあげていることなどから、若者が思い描くライフデザインを実現していくために、結婚を含め、将来の選択肢を考える上で必要となる情報等を適切な時期に得られる環境の整備を推進していく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ライフデザイン講座開催	・高校生・大学生・新社会人等の若者に対し、仕事、結婚、妊娠出産・子育て等について主体的に考えるための講座を開催する。(5回、200名想定)				
	2	ライフデザイン動画制作	ライフデザインを考えることに興味を持つきっかけや主体的に考えるきっかけとなるような動画を制作し、自治体の情報発信媒体等で周知することで、ライフデザインへの認知及び関心を高めていく。				
	3	ライフデザイン専用サイト更新及び情報発信	ライフデザインに関する啓発を図るため、ライフデザイン専用サイトの管理運営を行うとともに県が複数のサイトで発信しているライフデザイン関連情報に、若い世代がワンクリックでアクセスできる特設ページを作成し、SNS広告により特設ページ等への若者の流入増を図ることでライフデザインを考える機会の充実を図っていく。				
	4	報告会開催	若者のライフデザインに関する関心の向上を図るため、市町等との共同によりライフデザイン報告会を開催する。				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 結婚やこどもに関する人生の選択を自分事としてまだ感じられていない人を始め、いかに幅広い層に参加してもらうかという点が課題であり、ライフデザイン支援の裾野を広げていくために、若者がライフデザインに興味を持つきっかけや理解促進につながるような動画の制作を行うなど、関係するコンテンツの充実を図っていく。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ライフデザイン講座の参加人数(単年度)	人	200 (R7年度)	---
	②	ディスプレイ広告の表示数(インスタグラム・グーグル系媒体)	回	7200000	-
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	将来の様々なライフイベントを意識し、主体的に対応できる自信がついた割合	%	60 (R7年度)	---
	⑤	特設ページへの年間セッション数	回	30000 (R7年度)	---
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部人権男女共同参画課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進					
個別事業名		とも家事パートナー企業との連携促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		4,036,076		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,036,076
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		4,036,076					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	4,036,076	0	0	0	0	4,036,076
	対象経費支出予定額	4,036,076	0	0	0	0	4,036,076
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚・妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項の一つである理想のとも働き・とも育てを実現するとちぎを目指すため、県内の企業と連携し通年に渡って「とも家事」を冠したキャンペーン等を実施し、外部サービスの利用を後押しすることで、家事・育児負担の軽減を図っていく。 ※とも家事とは、みんなで家事をシェアすること。 みんなには、パートナーや家族だけでなく、時短食材や便利家電、家事代行サービス等の活用も含まれる。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	「とも家事応援ウィーク」の推進	(1)毎月第3日曜日(家庭の日)からの1週間を「とも家事応援ウィーク」とし、とも家事パートナー企業が主体となり、とも家事を冠したキャンペーンを毎月実施する。(企業側負担で実施)				
	2	とも家事協賛企業の掘り起こし及び協賛企業との連携	例1)とも家事普及に向けた周知協力 等 具体例・・・広告での周知、店内掲示、特設コーナー設置、アプリ掲載、店内動画放送 など 例2)家事代行サービス事業の利用割引 具体例・・・家事代行3,300円割引クーポン300枚配布 例3)お惣菜、弁当、便利家電等の割引販売 具体例・・・定価から5%又は10%引き ※ゼロ予算事業				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・外部サービスの更なる利用促進を図るため、各協賛企業の特徴を生かした企業ブースを主とするイベントを開催し、外部サービスを利用するきっかけづくりの場を提供することで、家事・育児の負担軽減に繋げていく。							



少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	協賛店舗数	店舗	300 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	とも家事の認知度(ネットアンケートにより調査)	%	60 (R7年度)	32.9 (R6年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部人権男女共同参画課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		とも家事PR事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		5,218,620		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,218,620
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,218,620					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	5,218,620	0	0	0	0	5,218,620
	対象経費支出予定額	5,218,620	0	0	0	0	5,218,620
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項の一つである理想のとも働き・とも育てを実現するとちぎを目指すため、とも家事の普及啓発動画を通じて子育て世代を含めた幅広い年代に対し、一層とも家事の普及啓発を進め、県全体でとも家事の機運を醸成することで、家事・育児負担の軽減を図っていく。 ※とも家事とは、みんなで家事をシェアすること。 みんなには、パートナーや家族だけでなく、時短食材や便利家電、家事代行サービス等の活用も含まれる。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	映画館におけるとも家事啓発動画の配信	・県内4カ所(県北・県央2カ所・県南)の映画館にてとも家事啓発動画を配信する。 ・配信する動画は、令和5年度に作成した15秒CMを活用。 ・全スクリーンにて3ヶ月間の配信を予定している。 ※より幅広い年代による視聴が見込まれる夏休み期間を想定。 ⇒映画館は個人や友人同士、カップル、家族連れなど様々な年代やグループの集まる場所であり、こういった場所で家事をシェアする楽しさの伝わる動画を配信することで、普段家事に興味を示さない層を含めより広範囲の年代、グループに対しても家事の普及啓発を行い、家庭と仕事の両立支援に寄与することができる。				
	2	とも家事推進キャラクターを活用した動画広告	・とも家事推進キャラクター「ともジカ」の着ぐるみを活用した家事時間短縮に係るPR動画(15秒～30秒程度)を作成。 ・作成した動画をYoutube及びInstagramにより配信。 ・配信期間は、とも家事の日(11/22)を含む前後3ヶ月程度を予定。 ⇒30代から40代の子育て世代に訴求力の高いSNSを活用することで、家事時間の短縮や家事負担の軽減など、身近なところからとも家事を実践するきっかけを与え、家庭と仕事の両立支援に寄与することができる。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・県ホームページにおけるとも家事啓発動画の掲載はもとより、映画館やSNSなどを活用した動画配信を行い、とも家事無関心層への情報発信力を高めることで、とも家事への更なる理解促進及び認知度向上を図っていく。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	広告動画の配信回数	回	610,000 (R7年度)	991,383 (R6年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	とも家事の認知度(ネットアンケートにより調査)	%	60 (R7年度)	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 保健福祉部こども政策課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		とちぎ結婚・子育て気運醸成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		16,916,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	16,916,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		16,916,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	16,916,000	0	0	0	0	16,916,000
	対象経費支出予定額	16,916,000	0	0	0	0	16,916,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項などにより、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行い、県としての対策を強化している。しかしながら、県が実施している各種の取組が県民に十分に浸透していない面があることから、本事業で、本県の子育て施策等について、県民向けの重点的なPRを行い、認知度向上や利用促進を図ることで、結婚、妊娠・出産、子育てに係る県民の行動変容に向けた気運を盛り上げ、出生数の増加や出生率の改善などにつなげていく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ショート動画を活用した情報発信	・「子育て施策等の認知度向上」に向けては、施策紹介動画を一人でも多くの県民に実際に見てもらう必要があるため、比較的興味が低い人でも動画が目に触れる機会を作り、情報を埋もれさせずに届けられる可能性が高い「プッシュ型の広告動画配信」が有効である。 ・そのため、15秒バージョン(広告配信用)については、ターゲット層の利用頻度が最も高いと考えられるYouTubeを活用した広告配信をメインで行うほか、多くのターゲット層の来場が期待でき、また、同時に子や孫を持つ祖父母世代などへの訴求も期待できるプロスポーツ会場で動画を放映する。なお、R7年度の広告配信期間は、4月下旬から翌年1月上旬までの9か月間を予定している。 ・また、30秒バージョンは、県HPや県公式YouTubeチャンネル、県子育て支援ポータルサイト(とこぼ)などの既存広告媒体に掲載し、15秒バージョン(広告配信用)の宣伝効果を活用することにより多くの県民の視聴を引き出し、子育て施策等の認知度向上に結びつけていく。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ユーチューブ動画広告のリーチ数(広告を見た県民数)	人	400,000 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	子育て支援ポータルサイト(とこぼ)の年間セッション数(訪問数)	回	110,000 (R7年度)	90,000 (R6年度見込)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 保健福祉部こども政策課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成					
個別事業名		とちぎ子育て家族応援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	平成19年度
総事業費(A)(円)		3,086,710		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,086,710
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,086,710					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	3,086,710	0	0	0	0	3,086,710
	対象経費支出予定額	3,086,710	0	0	0	0	3,086,710
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚・妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項などにより、結婚・妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行い、県としての対策を強化している。 その中で、本個別事業においては、企業や商店等が子育て家庭(妊娠中の方も含む)を支援する体制を整備することにより、子育てに関する社会全体での取組の促進、子育てに優しい社会意識の醸成等を図り、こどもたちを健やかに産み育てることのできる社会を構築する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	とちぎ笑顔つぎつぎカード事業の運営	とちぎ笑顔つぎつぎカード事業の運営全般を行うほか、令和6年度に実施した協賛店拡大の取組において収集した企業等のリストをもとに、再度協賛への働きかけを行う。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	協賛店舗数	店舗	3,500 (R7年度)	3,085 (R6.11)
	②	新規協賛店舗数	店舗	50 (R7年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	デジタル版カード登録件数	枚	25,000 (R7年度)	9,216 (R6.11)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 産業労働観光部労働政策課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進					
個別事業名		とちぎ男性育休応援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		1,585,826		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,585,826
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,585,826					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	1,585,826	0	0	0	0	1,585,826
	対象経費支出予定額	1,585,826	0	0	0	0	1,585,826
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚・妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> 男性育児休業の取得日数が多いほど、配偶者へのサポートや家事・育児等に取り組む男性の割合が増加する一方で、男性が育児休業等取得しない理由に「育児休業取得への職場の無理解」等、制度があっても利用しづらい職場環境が存在することから、本個別事業は、企業(当事者である従業員含む)に対する周知・啓発と気運醸成を図り、企業における男女ともに仕事と子育てを両立できる環境づくりを支援するものである。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	仕事と子育ての両立支援セミナーの開催	県内企業の【経営者・管理職】及び【従業員】等を対象とし、男性育児休業をはじめとする仕事と子育て等の家庭生活との両立ができる職場環境づくりのため、委託により次のとおりセミナーを開催する。 ○目的:それぞれの立場での不安払拭や課題解決など具体的な方策、相互理解 ○回数:2回(経営者・管理職対象と従業員対象各1回、オンライン形式) ○参加者数(予定):延べ100名 ○内容: 【経営者・管理職対象】 ・対象者:経営者、人事労務担当者、各部門の管理職、現場リーダーなど ・第1部:講演(育休や両立支援制度内容・意義・メリット、組織マネジメント方法など) ・第2部:男性育児休業取得済み企業の好事例発表、グループワーク・意見交換等 【従業員対象】 ・対象者:育休取得者(検討中も含む)やパートナー、育休取得者の同僚、若手従業員など ・第1部:講演(育休や両立支援制度内容・意義・メリット、質の高い育休活用法、夫婦の家事・育児分担、キャリアマネジメントなど) ・第2部:男性育児休業取得者の好事例発表、グループワーク・意見交換等				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・参加者アンケートの結果、多くの企業が「男性育休を取得しやすい雰囲気づくり」を課題としてあげていることを踏まえ、経営者・管理職及び従業員(当事者や同僚)のそれぞれの立場で生じやすい不安や課題を解決する内容とする。これにより、意識改革と相互理解を促進し、上司や同僚が育休取得を後押しし、当事者が気兼ねなく男性育休を取得できる職場環境づくりを目的としたものとする。 ・参加対象をこれまでの人事労務担当者から拡大し、普及・啓発及び気運醸成の効果を高める。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナー参加者数(延べ人数)	人	100 (R7年度)	76 (R6年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	参加者アンケートによるセミナー満足度	%	70 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分)

個票

自治体名

栃木県

本事業の担当部局名

生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		移住と連携した結婚支援強化事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		42,516,039		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 42,516,039
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		42,516,039					
費用内 訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	42, 516, 039	0	0	0	0	42, 516, 039
	対象経費支出予定額	42, 516, 039	0	0	0	0	42, 516, 039
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> とちぎ結婚支援センターについて、県外向けのPRを特段行っていないにもかかわらず東京圏在住の会員が50名程度在籍し、成婚実績も複数件あることなどを鑑み、とちぎ結婚支援センターの活動範囲を移住関係施策とも連携しながら東京圏に広げることで、東京圏在住者の会員登録の促進を図りマッチングの活性化を促し、更なる出会いの機会の創出を図るものである。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	東京圏在住者に対する結婚支援の取組強化	東京圏在住の未婚者のうち、特に対面での登録を希望する方の需要に対応するため、都内(本県の移住相談窓口のある有楽町の東京交通会館付近想定)での出張相談・登録会を定期的(月2回程度。夏以降の実施想定)に実施していく。 また、東京圏在住者の未婚者のうち、オンラインでの登録希望者に対応するため、システム改修を行いオンラインでの対応を強化する。 あわせて、移住関連イベント(2回想定:ふるさと回帰フェア、オールとちぎ移住・仕事フェア)に出展し、移住関係心層のうち、婚活に興味がある方へのPRを実施していく。 加えて、出会いの機会創出の最大化を目指す上では、男女の会員数の均衡を目指す必要があるところ、本県では、マッチング会員が男性に偏っていることなども鑑み、特に女性の登録を促進するため、会員登録無料キャンペーンを実施する(対象:東京圏在住の20～39歳の未婚女性想定) なお、業務量の増加が見込まれることから、相談員を新たに1名雇用し対応していく。				
	2	東京圏でのとちぎ結婚支援センターに関する情報発信	東京圏在住者向けのランディングページを新たに制作するとともに、デジタルマーケティング(主に検索連動型広告)により、とちぎ結婚支援センターが都内で定期的の実施する出張相談・登録会やオンライン会員登録への誘導を図ることで、東京圏在住者のとちぎ結婚支援センターへの会員登録を促進していく。				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	東京圏在住者のとちぎ結婚支援センターの新規登録者数	人	300 (R7年度)	---
	②	デジタルマーケティング経由での東京圏在住者のとちぎ結婚支援センターのメールアドレス登録数(仮登録申込数)	人	200 (R7年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	東京圏在住会員の交際成立延人数(単年度)	人	40 (R7年度)	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

自治体名	栃木県
本事業の担当部局名	生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		とちぎ結婚支援センターマイナポータル連携事業				新規／継続 （一般財源での実施も含む）	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		3,811,500		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	3,811,500
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,811,500						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	3,811,500	0	0	0	0	3,811,500	
	対象経費支出予定額	3,811,500	0	0	0	0	3,811,500	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> とちぎ結婚支援センターの会員登録の際には、「結婚支援センターの設置運営指針(令和3年3月25日内閣府)」に基づき独身証明書等により、独身であることの確認を行っており、利用者の安心感・信頼感につながっている。 一方で独身証明書は本籍地の市区町村のみで発行できるもので、取得に一定のハードルがあり登録の障壁にもなり得ることから、オンライン手続のみで独身の確認が出来るようシステムの改修を行うことで、会員登録を促進していくものである。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	独身証明のオンライン確認のためのシステム改修	デジタル庁とも調整の上、とちぎ結婚支援センターのシステムとマイナポータルを連携させ、マイナンバーカードの本人確認機能を使い独身であることがオンラインで確認できるようシステム改修等を行う。					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	とちぎ結婚支援センター登録に際し、本システムを使っての独身確認件数	件	280 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	会員登録に際し大変だったこととして、独身の確認を挙げる割合	%	0	34 (R5年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部署名 保健福祉部こども政策課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		「喜びのある子育て」推進キャンペーン展開事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		15,052,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	15,052,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		15,052,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	15,052,000	0	0	0	0	15,052,000
	対象経費支出予定額	15,052,000	0	0	0	0	15,052,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少を続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> マスコミの報道等により、世の中では「子育ては大変」という風潮が強く、これに触れた子育て未経験の若者世代の頭の中で必要以上に増幅された不安感・精神的負担感を軽減する取組の推進が必要な状況にある。 少子化対策に特効薬がない以上、子育てのプラスの面を地道に広めていくことが重要であるため、子育てのポジティブな面である「子育てで感じる『喜び』」を広くPRし、県内に訴求するためのキャンペーンを展開することで、少子化の一つの要因と考えられる「子育ては大変」というネガティブなイメージの改善を目指していく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	キックオフイベントの開催	・県民総ぐるみで「喜びのある子育て」を推進していくに当たり、強いメッセージ発信によって気運醸成を図る。 ・キャンペーンのキックオフ宣言、基調講演、出展コーナーでの取組紹介などによる気運醸成イベントとして実施する。 ・メッセージ性を高めるため、とちぎ未来クラブ会長である知事がキャンペーンのキックオフを宣言するとともに、とちぎ未来クラブ構成団体等のトップが業界全体での取組等を宣言。(予定) ・とちぎ未来クラブ構成団体からの依頼等により、キャンペーンに協賛する企業等の取組を事務局(県)がとりまとめて公表。(予定) ・とちぎ未来クラブ構成団体でもあるマスコミ等を最大限活用し、キャンペーンの展開をPR。(予定)				
	2	啓発コンテストの開催	・県民参加型のイベントとして「喜びのある子育て」に関するコンテスト及び大型商業施設等での入賞作品展示を実施することにより、子育ての喜びやポジティブな面について県民への広い訴求を図る。 ・コンテストは「子育て」をテーマとするエピソード・川柳、写真・動画等の部門で実施することとし、結婚やこどもを持つことを希望する未婚者から多子世帯まで、幅広い層に訴求できるようテーマを複数設定し、こども部門を設け、大人・こどもの双方向の目線から「喜び」を共有する。 ・作品募集のチラシ・ポスターのデザインを工夫し、コンテストの周知から「喜びのある子育て」の訴求を図る。 ・「結婚やこどもを持つことを希望する未婚者」や「将来こどもを持つことを希望する現在こどものいない夫婦」をメインターゲットに、大型商業施設や県有施設でコンテストの作品展示を複数回行う(無人運営等によりターゲット層の立ち寄りやすさを重視)。				
	3	交流発信型親子イベントの開催	・コンテスト受賞作品を基にした子育て当事者間の交流を通じた「子育ての喜び」の共有により気運醸成を図る。 ・啓発コンテストの表彰式、とちぎ未来クラブ構成団体等の取組内容報告を行うとともに、子育てに関する著名人トークショーにより、コンテスト入賞作品の内容をもとにした著名人(子育て当事者)による深掘り、子育てに関する不安や悩みの共有による心理的負担の軽減を図る。 ・また、子育て関連の個別ブース出展コーナーを設け、助産師・保健師・心理士等による子育て相談会、企業・団体等の協力による子育てパパ・ママ応援企画なども併せて実施する。				

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	キャンペーン参加県民数(イベント来場者・コンテスト参加者の総数)	人	5,000 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	子育て支援ポータルサイト(とこぼ)の年間セッション数(訪問数)	回	110,000 (R7年度)	90,000 (R6年度見込)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部人権男女共同参画課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進					
個別事業名		性別によるアンコンシャス・バイアス解消に向けた気運醸成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		交付決定日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		7,813,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,813,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		7,698,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	7,813,000	0	0	0	0	7,813,000
	対象経費支出予定額	7,698,000	0	0	0	0	7,698,000
	対象外経費支出予定額	115,000	0	0	0	0	115,000
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県においても出生数や婚姻数が減少が続けていることから、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画「とちぎ創生15(いちご)戦略」(R2～7年度)に加え、R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項により、結婚・妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行うことで、少子化トレンドの反転を図る。 <本個別事業の位置付け> 女性の社会進出が進む現代においても根深く残る固定的な性別役割分担意識が男性の家事・育児参画の妨げになっており出生数減少の要因の一つとなっていると考えられる。 こうした固定的な性別役割分担意識等の解消と社会全体の意識改革を図ることで、性別にかかわらず家事・育児を担うことが当たり前の社会意識を醸成し、出生数の増加につなげていく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	啓発コンテストの開催	・県民参加型の啓発コンテスト実施することにより、県民のジェンダー意識改革を図る。 ・コンテストは「職場部門」、「家庭部門」、「地域部門」の3部門で実施し、性別による固定観念や偏見、性別役割分担意識等に関するエピソードを募集する。 ・コンテスト入選作品を題材とした動画等の啓発コンテンツとアンコンシャス・バイアスに関する特設サイト(ページ)を制作し公開することで、見た人の固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスへの気づきを与え、意識変革につなげる。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.59 (R7年)	1.19 (R5年)
	婚姻率			上昇を目指す (R7年)	3.6 (R5年)
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	8,510 (R7.12)	7,188 (R6.12)
	男性の育児休業取得率		%	50.0 (R7年)	38.5 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R5年)	
	婚姻件数		件	6,594 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	コンテスト参加者数	人	1,200 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	固定的な性別役割分担意識「男は外で働き、女は家庭を守るべき」という考えに「賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた人の割合	%	20.0 (R7年度)	24.3 (R6年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				